

平成21年度（2009年度） 広島市当初予算の概要

	頁
I 予算規模	1
II 財源措置（一般会計）	2
III 会計別総括表等	7
IV プライマリーバランス	11
V 今後の財政運営方針の達成状況	12
VI 所信表明に基づく平成21年度（2009年度） 予算の主な施策	13

平成21年（2009年）2月

財政局 財政課

I 予算規模 全会計 1兆1,369億9,829万7千円 (対前年度当初予算 ▲2.0%)
 一般会計 5,515億7,052万8千円 (対前年度当初予算 +0.3%)

(単位：%)

区分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	伸率
一般会計	5,515億7,052万8千円	5,501億8,686万5千円	13億8,366万3千円	0.3
特別会計	3,944億2,199万6千円	3,979億9,325万5千円	▲35億7,125万9千円	▲0.9
企業会計	1,910億 577万3千円	2,122億2,881万8千円	▲212億2,304万5千円	▲10.0
全会計	1兆1,369億9,829万7千円	1兆1,604億 893万8千円	▲234億1,064万1千円	▲2.0

- 一般会計の当初予算規模は、対前年度0.3%で、5年連続のプラス予算となった。
(H21 0.3%、H20 0.9%、H19 1.3%、H18 0.9%、H17 0.2%、H16 ▲2.6%、H15 0.9%、H14 ▲4.4%)
- 特別会計については、老人保健特別会計の減などにより、対前年度▲0.9%となった。
- 企業会計については、下水道事業会計の減などにより、対前年度▲10.0%となった。
- 全会計の予算規模は、対前年度▲2.0%で、2年連続の減少となった。
(H21 ▲2.0%、H20 ▲1.7%、H19 2.0%、H18 0.8%、H17 2.0%、H16 ▲1.3%、H15 2.9%、
H14 ▲0.8%)

(参考) 当初予算伸び率の推移

(単位：%)

区分	H21	H20	H19	H18	H17	H16	H15	H14
広島市 一般会計	0.3	0.9	1.3	0.9	0.2	▲2.6	0.9	▲4.4
国	一般会計	6.6	0.2	4.0	▲3.0	0.1	0.4	▲1.7
	うち繰出	9.4	0.7	1.3	▲1.9	▲0.7	0.1	▲2.3
地方規程計画	▲1.0	0.3	▲0.0	▲0.7	▲1.1	▲1.8	▲1.5	▲1.9

※ 平成15年度及び平成19年度は6月補正後の通年予算額、平成17年度は当初補正後の予算額を用いて比較している。

II 財源措置（一般会計）

1 市税 2,059億8,615万3千円（対前年度当初予算 ▲3.2%）

（単位：%）

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	716億4,975万4千円	717億7,196万4千円	▲1億2,221万円	▲0.2
法人市民税	234億 944万7千円	290億7,000万1千円	▲56億6,055万4千円	▲19.5
固定資産税	806億3,193万9千円	814億2,510万3千円	▲7億9,316万4千円	▲1.0
そ の 他	302億9,501万3千円	305億3,591万円	▲2億4,089万7千円	▲0.8
計	2,059億8,615万3千円	2,128億 297万8千円	▲68億1,682万5千円	▲3.2

- ・個人市民税 給与収入の減少などにより、0.2%の減となる見込み。
- ・法人市民税 景気の悪化により企業収益が大幅に減少する見通しであることから、19.5%の減となる見込み。
- ・固定資産税 土地分及び家屋分は評価替えにより、償却資産分は設備投資の減少により、それぞれ減収となる見込みであることから、固定資産税全体で1.0%の減となる見込み。
- ・そ の 他 事業所税の増収が見込まれるものの、市たばこ税の減収などにより、0.8%の減となる見込み。

2 地方交付税 405億円 (対前年度当初予算 ▲6.9%)

(単位：%)

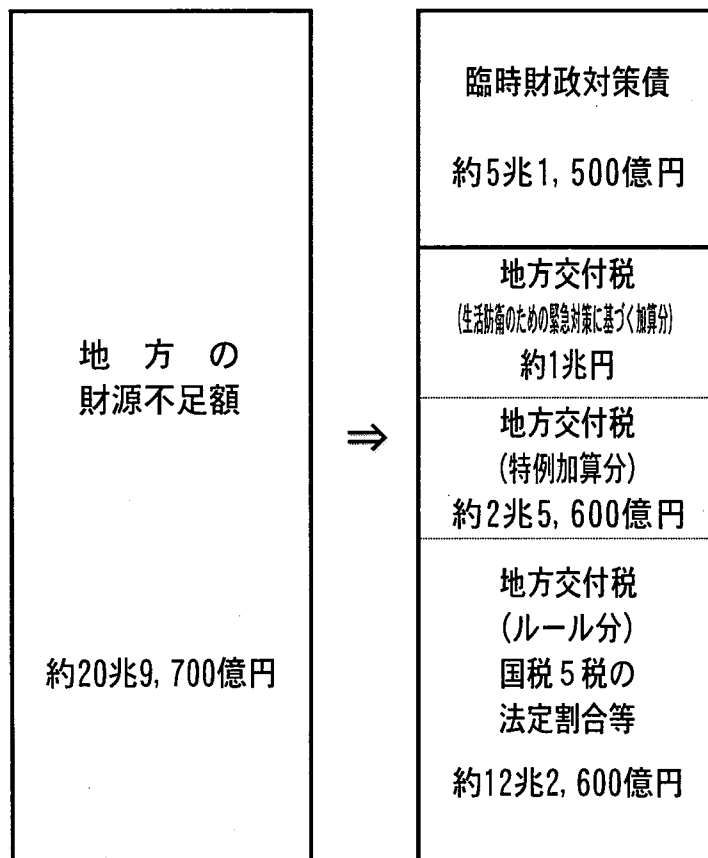
区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(560億円) 390億円	(530億円) 420億円	(30億円) ▲30億円	(5.7) ▲7.1
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(575億円) 405億円	(545億円) 435億円	(30億円) ▲30億円	(5.5) ▲6.9

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額
 国の地方財政対策及び平成20年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、405億円を見込む。

<平成21年度の地方財政対策>

平成21年度の地方財政対策として、平成20年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム(21年度)



3 国庫支出金 890億4,486万4千円 (対前年度当初予算 +5.6%)

(単位：%)

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	87億4,549万3千円	81億3,744万4千円	6億 804万9千円	7.5
高齢者・障害者・ 児童福祉等	184億7,143万7千円	177億4,141万9千円	7億3,001万8千円	4.1
生活保護	235億8,764万円	224億7,793万6千円	11億 970万4千円	4.9
原爆被爆者援護	362億3,113万4千円	346億3,582万円	15億9,531万4千円	4.6
そ の 他	20億 916万円	13億5,063万2千円	6億5,852万8千円	48.8
計	890億4,486万4千円	843億4,325万1千円	47億 161万3千円	5.6

(主な増減要因)

公 共 事 業	若草町地区市街地再開発の増	8億9,130万円
高齢者・障害者・児童福祉等	障害者自立支援負担金・補助金の増	6億6,499万7千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	11億 970万4千円
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の増	25億 837万2千円
	健康管理手当の受給者数の減	▲ 7億9,741万円
そ の 他	妊婦健康診査の公費負担の拡充	3億7,506万円

4 市債 604億1,730万円 (対前年度当初予算 +3.8%)

(単位：%)

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	280億6,970万円	319億 650万円	▲ 38億3,680万円	▲ 12.0
退職手当債	40億円	40億円	0	—
行政改革推進債	35億円	40億円	▲ 5億円	▲ 12.5
臨時財政対策債	170億円	110億円	60億円	54.5
合併特例債	16億6,160万円	13億6,900万円	2億9,260万円	21.4
借換債	61億8,600万円	59億 400万円	2億8,200万円	4.8
計	604億1,730万円	581億7,950万円	22億3,780万円	3.8

① 伸び率 対前年度当初予算 3.8%

(要因)

・臨時財政対策債	60億円
・道路・街路整備	20億6,110万円
・広島高速道路公社に対する出資債等	▲ 15億8,480万円
・リサイクル施設整備	▲ 14億2,600万円
・庁舎等整備	▲ 6億2,680万円
・福祉センター整備	▲ 5億 480万円
・行政改革推進債	▲ 5億円
・西蟹屋プロムナード施設整備	▲ 4億2,730万円
・段原土地区画整理事業	▲ 4億1,980万円

② 依存度 11.0% [地方財政計画14.3%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成21年度末残高(a)	平成20年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,651億5,783万7千円	9,617億9,937万円	33億5,846万7千円
実質残高	7,370億8,355万5千円	7,508億8,817万7千円	▲ 138億 462万2千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 75億円 (対前年度当初予算 +127.3%)

(1) 財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 36億円 (平成20年度当初予算33億円)

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 20億円

地域福祉基金繰入金 19億円

各基金の年度末残高の状況

区 分	平成21年度末残高 (A)	平成20年度末残高 (B)	差 引 (A) - (B)
財政調整基金	69億1,600万円	104億 100万円	▲ 34億8,500万円
土地開発基金	66億2,700万円	87億 700万円	▲ 20億8,000万円
地域福祉基金	3億 300万円	22億 300万円	▲ 19億円
計	138億4,600万円	213億1,100万円	▲ 74億6,500万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財政調整基金	
平成19年度末残高(出納整理期間を含む)		112億5,000万円	
平成20年度中増減	積立	12月補正予算(剰余金積立)	9億8,500万円
		運 用 益	1億3,300万円
		計	11億1,800万円
	取崩し	当 初 予 算	▲ 33億円
		6月補正予算	▲ 6億1,900万円
12月補正予算(取崩の減)		2億7,500万円	
2月補正予算(取崩の減)		16億7,700万円	
	計	▲ 19億6,700万円	
平成20年度末残高(出納整理期間を含む)		104億 100万円	
平成21年度中増減	運 用 益 積 立	1億1,500万円	
	取 崩 し	▲ 36億円	
平成21年度末残高(出納整理期間を含む)		69億1,600万円	

Ⅲ 平成21年度当初予算会計別総括表等

1. 会計別総括表

会 計 名	平成21年度 予 算 額	平 成 20 年 度		対 前 年 度 増 減 額 内 訳			
		当 初 予 算 額	2 月 補 正 後	当 初 予 算 額		2 月 補 正 後	
				差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	英 債 万 千 円	英 債 万 千 円	英 債 万 千 円	英 債 万 千 円	%	英 債 万 千 円	%
普 通 会 計	722830684	719441109	731347180	3389575	0.5	△8516496	△1.2
一 般 会 計	551570528	550186865	560950618	1383663	0.3	△9380090	△1.7
住 宅 資 金 貸 付	81133	51153	51153	29980	58.6	29980	58.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	528814	519427	519427	9387	1.8	9387	1.8
物 品 調 達	65345	66941	66941	△1596	△2.4	△1596	△2.4
公 債 管 理	155439039	153799363	153187079	1639676	1.1	2251960	1.5
市 民 球 場		418607	518263	△418607	皆減	△518263	皆減
広 島 市 民 球 場	1687842	9179856	9537421	△7492014	△81.6	△7849579	△82.3
用 地 先 行 取 得	12692808	4510400	5807781	8182408	181.4	6885027	118.5
西 風 新 都	765175	708497	708497	56678	8.0	56678	8.0
事 業 会 計	223159324	228736485	232742989	△5577161	△2.4	△9583665	△4.1
老 人 保 健	785275	8710089	9554286	△7924814	△91.0	△8769011	△91.8
後 期 高 齢 者 医 療	9461154	9844625	9870957	△383471	△3.9	△409803	△4.2
介 護 保 険	65281798	63720289	63032848	1561509	2.5	2248950	3.6
国 民 健 康 保 険	116706094	113527503	115873736	3178591	2.8	832358	0.7
競 輪	17840792	20862505	20862505	△3021713	△14.5	△3021713	△14.5
中 央 卸 売 市 場	4333307	4544028	4544028	△210721	△4.6	△210721	△4.6
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	858338	499559	499559	358779	71.8	358779	71.8
駐 車 場	1292481	1479718	1479718	△187237	△12.7	△187237	△12.7
有 料 道 路	337115	348852	348852	△11737	△3.4	△11737	△3.4
開 発	6029253	4961878	6439061	1067375	21.5	△409808	△6.4
簡 易 水 道 等	233717	237439	237439	△3722	△1.6	△3722	△1.6
企 業 会 計	191005773	212228818	212228818	△21223045	△10.0	△21223045	△10.0
水 道	39329757	43877397	43877397	△4547640	△10.4	△4547640	△10.4
下 水 道	98832220	113701993	113701993	△14869773	△13.1	△14869773	△13.1
病 院	52843796	54649428	54649428	△1805632	△3.3	△1805632	△3.3
財 産 区 会 計	2515	2526	2526	△10	△0.4	△10	△0.4
元 宇 品 町 財 産 区	390	390	390				
三 入 財 産 区	1701	1700	1700	1	0.1	1	0.1
砂 谷 財 産 区	425	436	436	△11	△2.5	△11	△2.5
計	1136998297	1160408938	1176321513	△23410641	△2.0	△39323215	△3.3

2. 一般会計
(1) 歳入

区分	平成21年度		平成20年度				対前年度比較			
			当初		2月補正後		当初		2月補正後	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%
市 税	205936153	37.3	212802978	38.7	212802978	37.9	△6816825	△3.2	△6816825	△3.2
地方譲与税	3878945	0.7	4151549	0.8	4151549	0.7	△272604	△6.6	△272604	△6.6
利子割交付金	911898	0.2	760145	0.1	760145	0.1	151753	20.0	151753	20.0
配当割交付金	312254	0.1	876038	0.2	876038	0.2	△563784	△64.4	△563784	△64.4
株式等譲渡 所得割交付金	109383		493690	0.1	493690	0.1	△384307	△77.8	△384307	△77.8
地方消費税 交付金	10950189	2.0	11011185	2.0	11011185	2.0	△60996	△0.6	△60996	△0.6
ゴルフ場利用税 交付金	67102		65927		65927		1175	1.8	1175	1.8
自動車取得税交付金	1458000	0.3	2038000	0.4	2038000	0.4	△580000	△28.5	△580000	△28.5
軽油引取税交付金	5645000	1.0	5990000	1.1	5990000	1.1	△345000	△5.8	△345000	△5.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	34168		35918		35918		△1750	△4.9	△1750	△4.9
地方特例交付金	2630000	0.5	2400000	0.4	2400000	0.4	230000	9.6	230000	9.6
地方交付税	40500000	7.3	43500000	7.9	43503130	7.7	△3000000	△6.9	△3003130	△6.9
交通安全対策 特別交付金	534000	0.1	502000	0.1	502000	0.1	32000	6.4	32000	6.4
分担金・負担金	6787321	1.2	6698264	1.2	6765529	1.2	89057	1.3	21792	0.3
使用料・手数料	15015732	2.7	15573860	2.8	15585099	2.8	△558128	△3.6	△569367	△3.7
国庫支出金	89044864	16.1	84343251	15.3	87469542	15.6	4701613	5.6	1575322	1.8
県支出金	14433291	2.6	13292815	2.4	13215527	2.4	1140476	8.6	1217764	9.2
財産収入	3300788	0.6	3489951	0.6	3489951	0.6	△189163	△5.4	△189163	△5.4
寄附金	21661		20044		30044		1617	8.1	△8383	△27.9
繰入金	27846805	5.1	23410825	4.3	23216961	4.1	4435980	18.9	4629844	19.9
繰越金	1		1		1969805	0.4			△1969804	△100.0
諸収入	61685673	11.2	60550924	11.0	60484900	10.8	1134749	1.9	1200773	2.0
市 債	60417300	11.0	58179500	10.6	64092700	11.4	2237800	3.8	△3675400	△5.7
計	551570528	100.0	550186865	100.0	560950618	100.0	1383663	0.3	△9380090	△1.7

(2) 歳出
了目的別分類表

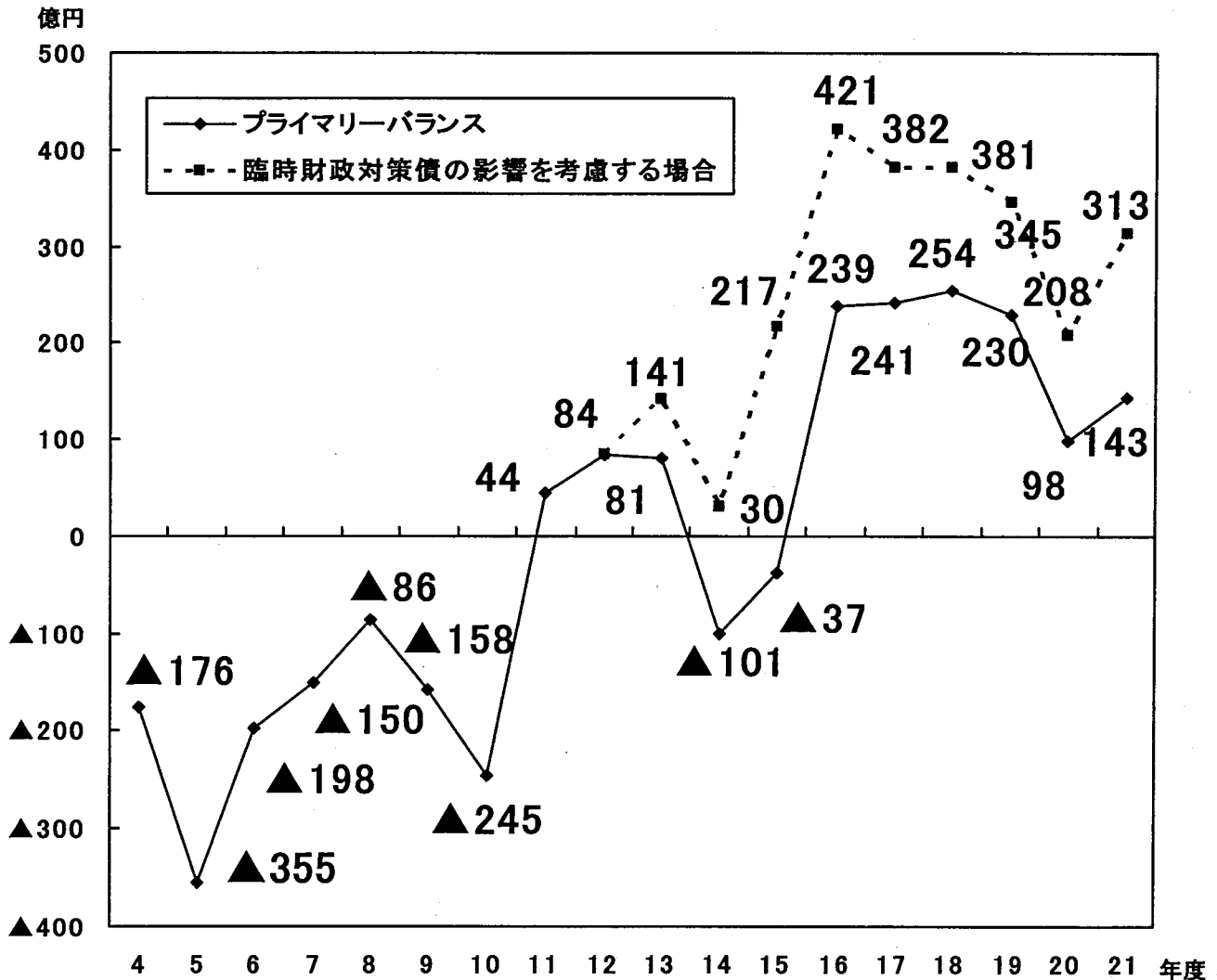
区 分	平成21年度		平成 20 年 度				対 前 年 度 比 較			
	予 算 額	構 成 比	当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 増 減	増 減 率	差 引 増 減	増 減 率
	億 万 円	%	億 万 円	%	億 万 円	%	億 万 円	%	億 万 円	%
議 会 費	1640112	0.3	1672037	0.3	1653788	0.3	△31925	△1.9	△13675	△0.8
総 務 費	47745738	8.7	47654146	8.6	48529503	8.6	91592	0.2	△783765	△1.6
民 生 費	135341515	24.5	131993301	24.0	138096947	24.6	3348214	2.5	△2755432	△2.0
衛 生 費	73711332	13.4	73595301	13.4	72938013	13.0	116031	0.2	773319	1.1
農 林 水 産 業 費	4222993	0.8	4543959	0.8	4582287	0.8	△320966	△7.1	△359294	△7.8
商 工 費	23216955	4.2	20725991	3.8	20726269	3.7	2490964	12.0	2490686	12.0
土 木 費	104390374	18.9	108868188	19.8	108896655	19.4	△4477814	△4.1	△4506281	△4.1
消 防 費	14120416	2.6	15197341	2.7	15569813	2.8	△1076925	△7.1	△1449397	△9.3
教 育 費	51031648	9.2	50986179	9.3	55981293	10.0	45469	0.1	△4949645	△8.8
公 債 費	75243354	13.6	75335473	13.7	74351101	13.3	△92119	△0.1	882253	1.2
諸 支 出 金	20506091	3.7	19214949	3.5	19214949	3.4	1291142	6.7	1291142	6.7
予 備 費	40000	0.1	40000	0.1	40000	0.1				
計	551570528	100.0	550186865	100.0	560950618	100.0	1383663	0.3	△9380090	△1.7

イ 性質別分類表

区 分	平成21年度		平成 20 年 度				対 前 年 度 比 較			
	予 算 額	構成比	当 初		2月補正後		当 初		2月補正後	
			予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差引増減	増減率	差引増減	増減率
	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%	億 万円円	%
消費的経費	308677710	56.0	302352701	54.9	303583343	54.1	6325009	2.1	5094367	1.7
人件費(A)	90694423	16.4	90744457	16.5	90320037	16.1	△50034	△0.1	374386	0.4
物件費	62139130	11.3	60810376	11.0	60976729	10.9	1328754	2.2	1162401	1.9
維持補修費	5217601	1.0	5516310	1.0	5717209	1.0	△298709	△5.4	△499603	△8.7
扶助費	107253994	19.4	102787238	18.7	104226695	18.6	4466756	4.3	3027299	2.9
補助費等	43372562	7.9	42494320	7.7	42342673	7.5	878242	2.1	1029889	2.4
投資的経費	81797424	14.8	86541037	15.7	91583501	16.3	△4743613	△5.5	△9786077	△10.7
うち人件費(B)	1250009	0.2	1287885	0.2	1284931	0.2	△37876	△2.9	△34922	△2.7
普通建設事業費	81797424	14.8	86541037	15.7	91583501	16.3	△4743613	△5.5	△9786077	△10.7
補助事業	18869223	3.4	18629526	3.4	23481202	4.2	239697	1.3	△4611979	△19.6
単独事業	62928201	11.4	67911511	12.3	68102299	12.1	△4983310	△7.3	△5174098	△7.6
出資金	2143383	0.4	3074096	0.6	3084096	0.6	△930713	△30.3	△940713	△30.5
積立金	1192028	0.2	1154339	0.2	2139339	0.4	37689	3.3	△947311	△44.3
貸付金	41240109	7.5	40102210	7.3	40102210	7.1	1137899	2.8	1137899	2.8
公債費	74738198	13.5	74899525	13.6	73925153	13.2	△161327	△0.2	813045	1.1
繰出金	41381676	7.5	41662957	7.6	46132976	8.2	△281281	△0.7	△4751300	△10.3
予備費	400000	0.1	400000	0.1	400000	0.1				
合 計	551570528	100.0	550186865	100.0	560950618	100.0	1383663	0.3	△9380090	△1.7
うち人件費(A)+(B)	91944432	16.6	92032342	16.7	91604968	16.3	△37910	△0.1	339464	0.4

IV プライマリーバランス

- プライマリーバランスは、公債費以外の歳出が、市債以外の歳入で賄われているかどうかを見るものであり、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。
- プライマリーバランスが赤字の場合は、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを楽しむ、将来の世代に負担を転嫁することになります。
- 平成4年度以降のプライマリーバランスは下記（実線）のとおりですが、平成13年度から発行している臨時財政対策債を「歳入から控除する市債」に含めない場合には下記（破線）のとおりとなります。



※ 19年度までは決算ベース、20年度は2月補正後ベース、21年度は当初予算ベース

※ プライマリーバランス=(歳入-公債収入)-(歳出-公債費)

V 今後の財政運営方針の達成状況

(単位：億円、%)

区 分		平成21年度(2009年度)				差 引 (B-A)
		今後の財政運営方針		当 初 予 算		
		事業費 (A)	構成比	事業費 (B)	構成比	
歳 入	市 税	2,107	38.2	2,060	37.4	▲ 47
	地方譲与税等	283	5.1	265	4.8	▲ 18
	地方交付税	435	7.9	405	7.3	▲ 30
	国庫支出金	837	15.2	890	16.1	53
	市 債	604	10.9	604	11.0	0
	うち 臨時財政対策債	115	2.1	170	3.1	55
	うち 退職手当債・行政 改革等推進債	80	1.4	75	1.4	▲ 5
	そ の 他	1,256	22.7	1,292	23.4	36
	うち 財政調整基金繰入金	16	0.3	36	0.7	20
	うち 土地開発基金・地 域福祉基金繰入金	39	0.7	39	0.7	0
計 a	5,522	100.0	5,516	100.0	▲ 6	
歳 出	消費的経費	3,027	54.8	3,087	56.0	60
	人 件 費	910	16.5	907	16.4	▲ 3
	うち 退職手当	117	2.1	116	2.1	▲ 1
	物件費・ 維持補修費	666	12.1	673	12.2	7
	扶 助 費	1,023	18.5	1,073	19.5	50
	補 助 費 等	428	7.7	434	7.9	6
	投資的経費 (うち人件費)	860 (13)	15.6 (0.2)	818 (13)	14.8 (0.2)	▲ 42 0
	公 債 費 等	962	17.4	952	17.3	▲ 10
	うち 繰上償還元金	71	1.3	71	1.3	0
	そ の 他	673	12.2	659	11.9	▲ 14
計 b	5,522	100.0	5,516	100.0	▲ 6	
差 引 c = a - b	0	-	0	-	0	
財政調整基金残高	50	-	69	-	19	
年度末市債残高	9,657	-	9,652	-	▲ 5	
実 質 残 高	7,455	-	7,371	-	▲ 84	

VI 所信表明に基づく平成21年度(2009年度)予算の主な施策

1. 「万人の夢」の実現

2020年までの核兵器廃絶を目指して国際世論の喚起に取り組むとともに、被爆体験の継承・思想化を進める。また、姉妹都市等との国際交流を推進する。

- | | |
|---|-----------|
| ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開(P10) | 1,610万8千円 |
| ・ 国内原爆展の開催(P9) | 384万2千円 |
| ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆展の開催(P11) | 496万2千円 |
| ・ ⑨ 全米における原爆展のフォローアップ(P11) | 135万7千円 |
| ・ ⑨ ひろしま子ども平和議会の開催(P12) | 81万6千円 |
| ・ 青少年国際平和未来会議ヒロシマの開催(P187) | 819万3千円 |
| ・ 平和記念資料館展示整備等基本計画の策定(P9) | 467万7千円 |
| ・ ⑨ 平和記念資料館学習ワークブックの作成(P10) | 165万1千円 |
| ・ ⑨ 原爆ドーム管理システムデータの利活用(P131) | 103万1千円 |
| ・ ホノルル市との姉妹都市提携50周年記念事業
(P1,15,16,23,27,123) | 3,177万9千円 |

2. 都市基盤のさらなる整備

市民が愛着と誇りを持ち、住んでよく訪ねてよい都市、国内外の人々にとって魅力あふれる都市を創造するための基盤整備を進めるとともに、災害に強いまちづくりに取り組む。

(魅力あふれる都市の創造)

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ・ 広島市民球場施設整備・管理運営(P116) | 2億6,231万円 |
| ・ 西蟹屋プロムナード施設整備(P117) | 80万円 |
| ・ 広島市民球場への歩行者用道路整備(P154) | 1億5,250万円 |
| ・ ヤード跡地地区開発等の推進(P117) | 1,359万2千円 |

- ・ 球場跡地の活用(P118) 4,641万5千円
- ・ 広島駅新幹線口地区整備の推進(P119) 28億7,508万6千円
- ・ 広島駅自由通路等の整備の推進(P152) 9,503万5千円
- ・ 広島駅南口周辺地区市街地再開発の推進(Cブロック)(P119) 4,000万円
- ・ 段原再開発事業(東部地区)(P120) 58億4,753万円

(災害に強いまちづくり)

- ・ 公共施設の耐震化(P3,53,138,155,167,173,174,176) 14億6,634万5千円
区役所、橋りょう、市営住宅、消防庁舎、学校等
- ・ ⑨ 建築物耐震診断補助(P139) 4,500万6千円
- ・ 住宅耐震診断・改修補助(P139,140) 349万3千円
- ・ 南消防署建替(P166) 7億8,915万3千円
- ・ 安佐北消防署可部地区出張所建設(P167) 22万5千円

3. 地球・地域環境の改善

持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化による環境問題、それと表裏一体の関係にあるエネルギー問題等に対して、都市として積極的に取り組む。ごみの減量・リサイクルや生活環境の保全・改善、都市交通対策などを含め、幅広く施策を展開する。

(地球温暖化・エネルギー問題への対応)

- ・ インターネットを活用したエコライフ推進事業(P85) 180万8千円
- ・ ⑨ 学校におけるCO₂見える化推進事業(P85) 168万円
- ・ ⑨ 110万人のエコ講座事業準備事務(P85) 4万1千円
- ・ ⑨ カーボンマイナス70エコパートナー制度(P85) 26万2千円
- ・ ⑨ エコ事業所認定事業(P85) 31万9千円
- ・ 水素エネルギー利用の普及啓発(P86) 321万9千円
- ・ 低公害車の公用車への導入(P86) 2,262万1千円

- ・**新**低公害車の導入促進(P86) 518万5千円
- ・事業者が排出する温室効果ガス削減施策の検討(P86) 322万8千円
- ・**新**カーボンバンク(仮称)の検討(P87) 25万3千円
- ・**新**グリーン電力使用推進事業(P87) 310万8千円
- ・住宅環境性能向上促進補助(P87) 5,000万円
- ・未来エネルギーに関する研究開発の促進(P95) 481万5千円
- ・公共施設への太陽光発電設備導入(P116,174,175) 1億6,530万円
- ・地球環境に配慮した公共施設の管理(P2,24,35,114,171) 1億7,521万4千円
- ・**新**道路照明灯省エネ化推進事業(P155) 7,400万円
- ・公共施設の壁面緑化の推進(P132,174) 1,266万1千円
- ・**新**温暖化対策チャレンジ事業(P186) 156万6千円

(ごみの減量・リサイクル、適正処理の推進)

- ・ごみ減量化・リサイクル推進啓発等事業(P88) 815万円
- ・事業ごみ有料指定袋制度の実施(P88) 2億8,058万5千円
- ・レジ袋削減等の取組事業(P88) 93万3千円
- ・**新**家庭用生ごみ処理機等購入補助(P89) 1億400万円
- ・建築資材の再利用研究調査(P89) 51万7千円
- ・住宅建材再利用・耐震建替補助(P139) 250万円
- ・安佐南工場建替(P91) 3億8,265万2千円
- ・リサイクル施設整備(P92) 1億3,760万円
- ・恵下埋立地(仮称)整備事業(P93) 1億5,247万3千円

(生活環境の保全・改善)

- ・**新**太田川流量検討協議会の運営(P114) 50万円
- ・「水の都ひろしま」の推進(P126) 451万3千円

- ・ 景観計画の策定(P128) 170万9千円
- ・ ⑨原爆ドーム及び平和記念公園周辺地区景観形成支援事業(P128) 150万円
- ・ ⑨民有地緑化事業補助(P133) 400万円
- ・ 市有建築物のアスベスト対策(P83) 2億4,654万2千円
- ・ アスベスト除去等補助(P140) 1,002万円

(都市交通対策)

- ・ マイカー乗るまあデー推進事業(P142) 600万9千円
- ・ 環境にやさしい自動車専用レーンの導入に向けた検討(P142) 380万円
- ・ トランジットモールの導入に向けた検討(P142) 500万円
- ・ ⑨交通環境にやさしい共同集配化の推進(P142) 237万円
- ・ JR西広島駅周辺地区交通結節点整備検討(P143) 540万円
- ・ ⑨白島新駅の設置の推進(P143) 932万8千円
- ・ ⑨LRT都市サミットの開催(P143) 1,361万9千円
- ・ 循環バスをはじめとした使いやすい公共交通の検討調査(P144) 765万1千円
- ・ 低公害バス車両購入費補助(P144) 500万円
- ・ 交通施設バリアフリー化設備整備費補助(P144) 2,131万4千円
- ・ 交通ICカードシステム整備費補助(P145) 2億2,207万7千円
- ・ 自転車都市ひろしまの推進(P159) 600万円

4. 市場経済の劇的変化・世界化への対応

ICTを活用した広島からの新たなビジネス展開や起業の促進などに取り組み、広島経済の活性化と雇用の拡大・安定化を図る。また、観光の振興、農林水産業の振興、広域交通体系の整備に取り組む。

(経済の活性化)

- ・ 広島アキハバラ塾の運営(P98) 444万1千円

- ・ 中小企業のICT経営化支援事業(P98) 591万3千円
- ・ 産業支援サービス業集積拠点形成事業(P98) 830万8千円
- ・ ⑧産業支援サービス業活性化支援事業(P98) 100万円
- ・ ⑧BUYひろしまキャンペーン推進事業(P99) 200万円
- ・ 企業立地促進補助事業(P99) 5億9,302万4千円
- ・ 広島の特産品のブランド化推進事業(P101) 283万円
- ・ 女性・シニア創業支援事業(P104) 1,410万4千円
- ・ 中小企業金融対策(P102) 175億7,000万円
融資枠 797億5,010万円

(観光の振興)

- ・ ひろしまビジターズ・インダストリー戦略の推進(P121) 74万9千円
- ・ ひろしまライトアップ事業(P121) 2,567万1千円
- ・ 広島・宮島・岩国地域観光圏事業(P123) 1,600万円
- ・ ⑧観光情報発信機能の充実(P123) 320万4千円
- ・ 修学旅行誘致活性化事業(P124) 1,106万3千円
- ・ インバウンド推進事業(P124) 899万円
- ・ 湯来地区交流施設整備(P125) 11億4,713万7千円

(農林水産業の振興)

- ・ 「ひろしまそだち」地産地消推進事業(P106) 115万円
- ・ 「スローライフで夢づくり」定年就農者育成事業(P107) 60万3千円
- ・ 市民菜園開園推進事業(P107) 1,000万円
- ・ ⑧市民体験農園開園推進事業(P107) 155万円
- ・ ふるさと農村活性化支援事業(P109) 18万4千円
- ・ 水産振興基本計画の策定(P114) 203万2千円

(広域交通体系の整備)

- ・ 広島高速道路の建設 (P148～150) 73億5,500万円

5. 「人が優しい」街づくり

次代を担う人材を育成するための教育の充実、子育て支援、障害者自立支援、介護予防などの福祉・医療の充実、犯罪の起こりにくい安全・安心なまちづくりなどに取り組む。また、地域コミュニティの振興や文化・スポーツの振興などを図る。

(教育の充実)

- ・ 少人数教育の推進 (P178) 8億2,879万3千円
- ・ 「ひろしま型カリキュラム」の導入 (P178) 1億5,359万7千円
- ・ 公立小・中学校の適正配置検討 (P179) 188万1千円
- ・ 特別支援教育アシスタント事業 (P180) 1億7,673万円
- ・ ⑨広島市ハイスクールビジョン推進事業 (P183) 41万1千円
- ・ メンター制度の推進 (P184) 480万8千円
- ・ ⑨伝統文化に関する教育の推進事業 (P186) 143万円
- ・ 子どもの安全対策の推進 (P154,187,188) 9,797万5千円
- ・ 食育の推進 (P189) 194万1千円
- ・ 安全でおいしい給食の推進 (P189) 1億817万8千円
- ・ 電子メディアと子どもたちとの健全な関係づくりの推進 (P191) 278万4千円
- ・ いじめ・不登校対策等の推進 (P191,192) 2億9,732万3千円
- ・ 戸山小・中学校改造 (P173,174) 1億6,420万円
- ・ 校舎等先行建築資金貸付け (P174) 4,040万円
- ・ ⑨瀬野第二小学校
- ・ 段原中学校移転改築 (P175) 8億2,046万1千円

- ・ 広島特別支援学校建替 (P176) 1億3,743万7千円
- ・ ⑨ 学校への空調設備整備 (P173,175) 2億4,610万円

(高齢者施策の充実)

- ・ 後期高齢者医療制度の運営 (P68) 175億2,637万6千円
- ・ 介護予防事業の実施 (P46) 3億4,543万1千円
- ・ 地域包括支援センターの運営 (P46) 8億1,657万6千円
- ・ 認知症総合対策事業 (P47,49) 905万6千円
- ・ ⑨ 若年期認知症支援
- ・ 高齢者地域見守りネットワークの構築支援 (P50) 79万2千円

(子育て支援・保育の充実)

- ・ ⑨ 子どもに関する施策の総合的な計画の策定 (P71) 63万1千円
- ・ 子どもの権利に関する条例の制定検討 (P71) 307万円
- ・ ⑨ 赤ちゃん安心おでかけ事業 (P71) 67万3千円
- ・ ⑨ Kids情報送信サービス事業 (P71) 106万1千円
- ・ 子どもの遊び場づくりモデル事業 (P72) 303万5千円
- ・ 常設オープンスペース推進事業 (P72) 406万8千円
- ・ 妊婦健康診査(公費負担回数の拡大) (P73) 10億3,937万6千円
- ・ こんにちは赤ちゃん事業 (P73) 813万5千円
- ・ 発達障害児早期発見・支援体制整備事業 (P73) 336万7千円
- ・ 乳幼児等医療費補助(発達障害児支援) (P67) 7,567万9千円
- ・ 民間保育園整備補助 (P74) 8,200万5千円
- ・ ⑨ 新保育カリキュラムの作成 (P74) 101万7千円
- ・ ⑨ 民間保育園研修代替職員の配置 (P75) 2,289万円
- ・ 保育園開園時間延長の実施・延長保育の充実 (P75,76) 9億9,403万8千円

- ・**新**一時保育(公立)の実施(P76) 573万4千円
- ・ 休日保育の実施(P76) 488万6千円
- ・ 児童虐待防止・予防対策(P77) 5,758万8千円
- ・**新**こども虐待夜間・休日電話相談事業(P78) 526万5千円
- ・ 児童館整備(P194) 4,589万9千円
段原、口田
- ・ 母子家庭自立支援給付金事業(P79) 3,510万5千円

(障害者福祉の充実)

- ・ 障害者自立支援の円滑な実施(P65,66) 2億6,308万6千円
- ・**新**障害者向けホームページの構築(P64) 366万2千円
- ・**新**視覚障害者のICT利活用支援個別訪問ボランティア養成(P64) 300万円
- ・**新**既存施設を活用した視覚障害者向け情報提供支援(P64) 309万5千円
- ・**新**視聴覚障害者用コミュニケーション機器の貸出し(P64) 93万5千円
- ・**新**インターネットテレビ電話による手話相談体制の整備(P64) 439万5千円
- ・**新**発達障害者への障害福祉サービスの提供(P67) 358万5千円
- ・ 障害者の雇用・就労等自立の促進(P62,63) 1億886万3千円
- ・**新**障害者居住サポート事業(P65) 431万6千円

(健康づくりの推進)

- ・ 元気じゃけんひろしま21推進事業(P51) 338万1千円
- ・ 特定健康診査等事業(P70) 5億3,987万8千円
- ・**新**40代からのメタボリックシンドローム対策支援事業(P26) 52万1千円
- ・**新**アクティブシニア健康増進リーダー養成事業(P26) 47万9千円
- ・ うつ病・自殺対策推進事業(P52) 241万8千円

(生活衛生環境の確保)

- ・ 新火葬場整備 (P53) 7,820万4千円

(地域福祉の充実)

- ・ 地域福祉センター等建設 (P44) 7,516万4千円
佐伯区
- ・ 福祉センター建設 (P58) 4億6,812万9千円
出島、伴、筒瀬
- ・ 中国残留邦人帰国者等に対する支援 (P59) 2億7,274万1千円
- ・ ⑨ バリアフリーマップの作成 (P43) 504万円
- ・ 元ホームレスに対する生活相談等支援事業 (P67) 79万2千円

(安全・安心なまちづくり)

- ・ 「減らそう犯罪」推進事業 (P29) 725万7千円
- ・ 流川・薬研堀地区安全なまちづくり推進事業 (P30) 38万6千円
- ・ ⑨ (社)広島被害者支援センター啓発事業補助 (P30) 43万円

(勤労者・消費者支援)

- ・ ⑨ 若者の自立・就労支援対策の拡充 (P31) 458万4千円
- ・ ⑨ 緊急雇用創出事業交付金事業 (P32) 3億8,857万3千円
- ・ ⑨ 高齢者の消費者被害防止強化事業 (P33) 59万1千円

(地域コミュニティの振興)

- ・ 地域福祉計画の推進 (P28) 291万6千円
- ・ ⑨ 公募提案型協働モデル事業 (P29) 87万1千円
- ・ ⑨ ボランティア活動体験を通じたセカンドライフ設計支援事業 (P29) 40万8千円
- ・ 集会所建設 (P28,94) 1億9,674万9千円
江波学区 (建替)、江波二本松 (建替)、毛木 (新築)、吉島 (改築)

- ・ 公民館建設(P35) 2億6,464万5千円
大塚中学校区(新設)、安佐(増築)、吉島(改築)

- ・ 区の魅力づくり事業(P36～41) 6,579万4千円

(文化・スポーツの振興)

- ・ ⑨「アフィニス夏の音楽祭2009広島」の開催(P20) 430万6千円

- ・ ⑨広島厚生年金会館の取得(P22) 6億5,078万8千円

- ・ 旧日本銀行広島支店の保存・活用(P22) 2億7,605万8千円

- ・ ⑨第93回日本陸上競技選手権大会開催(P25) 650万円

- ・ ⑨子どもと陸上トップアスリートとの感動体験交流事業(P26) 101万1千円

- ・ ⑨広島市スポーツ振興計画(仮称)の策定(P25) 249万4千円

(男女共同参画社会の形成・人権啓発)

- ・ 仕事と家庭の両立のための雇用環境づくり(P18) 61万7千円

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進(P18) 32万9千円

- ・ 配偶者暴力相談支援センター設置準備(P19) 55万円

- ・ ⑨男女共同参画の実践的活動を支援する仕組づくりの検討(P18) 67万円

- ・ ⑨男女共同参画拠点施設整備(P19) 860万2千円

- ・ ⑨DV防止・被害者支援基本計画の策定(P19) 23万6千円

6. その他

- ・ 広島市総合計画の改定(P5) 1,251万2千円

- ・ 情報システムの高度化の推進(P5,6) 2億3,834万6千円

- ・ ⑨テレワークの試行(P6) 86万9千円

- ・ ⑨IETF会議の広島開催記念事業(P7) 694万1千円

- ・ ⑨農山村地域の活性化の推進(P115) 158万1千円

- ・ ⑨広島市制施行120周年記念事業
(P2,3,4,20,21,24,122,132,134) 7,026万8千円